特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 16 JUN 2005

PCT

3243

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 SO4P1361WO00	今後の手続きについては、様式PCT/	ついては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/008416	国際出願日 (日. 月. 年)・09.06.2004	優先日 (日.月.年) 11.06.2003					
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ G11B27/00, 20/10, H04N5/91							
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付され	, れている。						
a. ▼ 附風普類は全部で 10 ページである。							
							
▼ 補正されて、この報告の基	礎とされた及び/又はこの国際予備審査	幾関が認めた訂正を含む明細書、請求の範					
田及び/又は図面の用紙() 	PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号む	対照)					
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b							
b. 電子媒体は全部で	·	(郊子併体の新数 巻もニナ)					
b. 「 電子媒体は全部で 配列表に関する補充機に示す。	ように コンピュータ読み取り可能か形で	(電子媒体の種類、数を示す)。					
	ように、コンピュータ読み取り可能な形式 2 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 たによる配列表又は配列表に関連するテー					
配列表に関する補充概に示す。 ブルを含む。(実施細則第 80:	2 号参照)						
配列表に関する補充欄に示す。	2 号参照)						
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を	2 号参照) 						
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を	2 号参照) 						
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4.この国際予備審査報告は、次の内容を び 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権	2 号参照) を含む。 報告の基礎	による配列表又は配列表に関連するテー					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「第 I 欄 国際予備審査報 「第 第 I 欄 優先権 「第 第 I 欄 新規性、進歩性	2 号参照) を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際	による配列表又は配列表に関連するテー					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 概 国際予備審査報 「 第 I 概 優先権 「 第 I 概 新規性、進歩性 「 第 IV概 発明の単一性の	2 号参照) を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 O欠如	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列妻に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第805 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄 国際予備審査報 「第1欄 優先権 「第1個 新規性、進歩性 「第1V欄 発明の単一性の 「第V欄 PCT35条(2)」 けるための文前	2 号参照) を含む。 股告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の 成及び説明	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 概 国際予備審査報 「 第 I 概	2 号参照) を含む。 最告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の 武及び説明 な献	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 欄 国際予備審査報 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競場性、進歩性 「 第 I 欄 充明の単一性の 「 第 V 欄 P C T 35条 (2) 目 けるための文制 「 第 V 個 ある種の引用文 第 V 個 国際出願の不備	2 号参照) を含む。 設告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 武及び説明 な献	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 概 国際予備審査報 「 第 I 概 国際予備審査報 「 第 I 概 解 類 提性、進歩性 「 第 I 概 発明の単一性の 「 第 V 概 P C T 35条(2)」 けるための文南 第 VI概 ある種の引用文	2 号参照) を含む。 設告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 武及び説明 な献	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 欄 国際予備審査報 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競場性、進歩性 「 第 I 欄 充明の単一性の 「 第 V 欄 P C T 35条 (2) 目 けるための文制 「 第 V 個 ある種の引用文 第 V 個 国際出願の不備	2 号参照) を含む。 設告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 武及び説明 な献	たによる配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成					
配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第 809 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「 第 I 欄 国際予備審査報 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先権 「 第 I 欄 競先性 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競先性 「 第 I 欄 競場性、進歩性 「 第 I 欄 充明の単一性の 「 第 V 欄 P C T 35条 (2) 目 けるための文制 「 第 V 個 ある種の引用文 第 V 個 国際出願の不備	2 号参照) を含む。 設告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 武及び説明 な献	による配列表又は配列表に関連するテー 予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを取付					

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3591

. 偽谷 裕二

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号

名称及びあて先

第I棚	報告の基礎			
1. ະ <i>ດ</i>)国際予備審査報告は、下	記に示す場合を除くほか	、国際出願の言語を基礎と	とした。
Г	この報告は、	語による翻訳文を基	基礎とした。	
	それは、次の目的で提出	された翻訳文の言語である	る。	
	PCT規則12.3及び		•	·
	PCT規則12.4にい			
J	PCT規則55.2又は	55.3にいう国際予備審査		
2. この た 差 替え)報告は下配の出願啓類も と用紙は、この報告におい	を基礎とした。(法第6条 いて「出願時」とし、この	(PCT14条)の規定にま 報告に添付していない。)	基づく命令に応答するために提出され
Γ	出願時の国際出願む類			
V	明細書			!
	第 <u>1,5,9-60</u>	ページ、	出願時に提出されたもの	
	第 <u>2-4/1, 6-8</u>	ページ*、	29. 03. 2005	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ*、	,	付けで国際予備審査機関が受理したもの
P	請求の範囲			;
*		項、	出願時に提出されたもの	•
	第		PCT19条の規定に基	づき補正されたもの
	第 <u>1-4</u>		29. 03. 2005	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	項*、	, <u></u>	付けで国際予備審査機関が受理したもの
F	図面			
j •		o° \$ /1001	elistatehi willi ili de de de de de ce	, _
	第 <u>1-31</u> 第		出願時に提出されたもの	
	 第	へン/囚ャ	·	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		•		1777 で四欧 が湘街 直放肉が文光 しに ロッ
ļ	配列表又は関連するテー	ーブル 充概を参照すること。		
	日にグリス (この) る THI.	元(例で少服りること。		
· 5	補正により、下記の書類	، خد مد مد استاد د ===		·
3. IY	佣止により、「EEの 図 別	貝が削除された。		•
	明細書	第		ページ
	▼ 請求の範囲	## F O		項
	一 図面	第		ページ/図
	配列表(具体的に関			
	配列表に関連する7	テーブル(具体的に記載す	-ること)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
•				
4. T	この報告は、補充欄にえ えてされたものと認め!	^{戻したように、この報告に} うれるので、その補正がさ	・添付されかつ以下に示し れなかったものとして作	た補正が出願時における開示の範囲を超成した。(PCT規則 70.2(c))
	一 明細書	第		~->
	開来の範囲	第		5
	一 図面	第	^	ページ/図
	配列表(具体的に留	記取すること) テーブル(具体的に記載す		
	日間の水で物理する。	/ 一ノル(央州市ルに配収)	ີລະ <i>ເ</i> າ	
		•	•	
			•	
		,		
* 4.	に放当する場合、その用	紙に "superseded" と記入	・ナかエトレがセス	
		Mic ambergeded S BCV	16400CC# <i>®</i> 00.	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/008416

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 1-4		有		
·	請求の範囲	·	無		
進歩性(IS)	請求の範囲 1-4		有		
	請求の範囲		無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-4		有		
	請求の範囲		無		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲1-4に係る発明における、繋ぎ合わせて連続的に再生する複数のデータの符号化方式が全て属するグループ名を作成し、再生の際は作成したグループ名に基づいて複数のデータを再生することができるか否かを判定する構成は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

る。さらに、これら3つのAVデータを繋ぎ合わせて編集処理を行ったものとする。この場合、この編集結果を再生する再生装置は、AVデータA、AVデータB、およびAVデータCのそれぞれの符号化方式に対応した復号処理を行う必要がある。すなわち、例えば、再生装置がAVデータCの符号化方式に対応する復号器を備えていなかった場合、再生装置は編集結果を再生することができない。

従って、再生装置は、編集結果を再生する前に、その編集結果を再生することができるのか否か(AVデータA、AVデータB、およびAVデータCを再生するために必要な復号器を全て備えているのか否か)を判定する必要がある。

しかしながら、従来、編集結果を構成する複数のAVデータの符号 化方式を特定するためには、AVデータ毎に符号化方式を検索しなければならず、時間がかかるため、編集結果を再生できるか否かを短時 間で容易に判定することができないという課題があった。

15

10

5

発明の開示

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、より容易に 、データの再生の可否を判定することができるようにするものである

本発明の情報処理装置は、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定手段と、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定手段により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成手

段により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定手段とを備えることを特徴とする。

5 本発明の情報処理方法は、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な10 記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の記録媒体のプログラムは、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップとを含むことを特徴とする。

本発明のプログラムは、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップと、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップとをコンピュータに実行させることを特徴とする。

本発明の情報処理装置および方法、記録媒体、並びにプログラムにおいては、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式が特定され、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルが、特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成され、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録され、複数のデータが編集の結果として再生される際に、記録媒体よりその編集に対応する管理情報ファイルが読み出され、その管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かが判定される。

本発明は、例えば、映像を撮影する撮影装置や、映像を編集する編集装置に適用することができる。

25

5

10

15

20

図面の簡単な説明

第1図は、本発明を適用した記録再生装置の構成例を示すブロック図、第2図は、第1図のエディットリスト管理部の内部の構成例を示すブロック図、第3図は、本発明を適用した記録再生装置の構成例を示すブロック図、第4図は、第3図の再生制御部の内部の構成例を示

9 図は、記録再生装置の編集処理を説明するフローチャート、第30 図は、エディットリストファイルの記述例を示す図、第31図は、インデックスファイルの一部の記述例を示す図である。

5 発明を実施するための最良の形態

20

25

以下に本発明の実施の形態を説明するが、請求の範囲に記載の構成要件と、発明の実施の形態における具体例との対応関係を例示すると、次のようになる。この記載は、請求の範囲に記載されている発明をサポートする具体例が、発明の実施の形態に記載されていることを確認するためのものである。従って、発明の実施の形態中には記載されているが、構成要件に対応するものとして、ここには記載されていない具体例があったとしても、そのことは、その具体例が、その構成要件に対応するものではないことを意味するものではない。逆に、具体例が構成要件に対応するものとしてここに記載されていたとしても、

15 そのことは、その具体例が、その構成要件以外の構成要件には対応し ないものであることを意味するものでもない。

さらに、この記載は、発明の実施の形態に記載されている具体例に 対応する発明が、請求の範囲に全て記載されていることを意味するも のではない。換言すれば、この記載は、発明の実施の形態に記載され ている具体例に対応する発明であって、この出願の請求の範囲には記 載されていない発明の存在、すなわち、将来、分割出願されたり、補 正により追加される発明の存在を否定するものではない。

本発明においては、記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置(例えば、第1図の記録再生装置)が提供される。この情報処理装置では、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定

手段(例えば、第2図の符号化方式取得部)と、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイル(例えば第17図のエディットリストファイル)を、特定手段により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段(例えば、第2図のエディットリストファイル管理部)と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成手段により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定手段(例えば、第4図の再生可否判定部)とを備える。

5

10

15

20

25

本発明においては、記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報処理装置の情報処理方法が提供される。この情報処理方法においては、複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ(例えば、第15図のステップS102)と、編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイル(例えば第17図のエディットリストファイル)を、特定ステップの処理により特定された符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、情報処理装置より着脱可能な記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録ないで成ステップ(例えば、第15図のステップS104)と、複数のデータを編集の結果として再生する際に、編集に対応し、作成ステップの処理により作成されて記録媒体に記録される管理情報ファイルを読み出し、管理情報ファイルに含まれるグループ名に基づいて、複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップ(例えば、第28図のステップS203)とを含むことを特徴とする。

本発明の記録媒体およびプログラムにおいても、各ステップが対応 する実施の形態(但し一例)は、本発明の情報処理方法と同様である ため、その記載は省略する。

以下に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

5 第1図は本発明を適用した記録再生装置1の一実施の形態の構成を 示すプロック図である。

第1図の記録再生装置1は、例えば、カムコーダ(登録商標)等の ビデオカメラであり、放送用のニュース番組の取材や、スポーツ等の 試合の模様、映画などの映像コンテンツの撮影に使用される装置であ る。記録再生装置1は、撮影スタッフに操作され、各場面の撮影を行 う。そして、撮影により得られた動画データや音声データを光ディス ク30等の記録媒体に記録する。

10

また、記録再生装置1は、例えば、撮像により得られた動画データ であるオリジナルの動画データだけでなく、ローレゾリューション(low resolution: 低解像度) 動画データ (以下、ローレゾデータと 15 称する)を光ディスク30に記録することができる。オリジナルの動 画データは、データ量が大きいが、高画質な動画データであるので、 映像プログラムの完成品に用いられる。一方、ローレゾデータは、オ リジナルの動画データから各フレームの画素数が間引かれること等に 20 よって生成された、画素数の少ないフレームの画像に対応する動画デ ータである。また、ローレゾデータは、さらに、例えば、MPEG (Mov ing Picture Experts Group) 4方式等でエンコードされているよ うにしてもよい。このローレゾデータは、オリジナルの動画データと 比較して低画質であるが、データ量が小さいので、送信や再生など処 理の負荷が軽く、主に粗編集処理等に利用される。 25

請求の範囲

1. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報 処理装置において、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集において、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定手段と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記 特定手段により特定された前記符号化方式が全て属するグループ名を 含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前記記録媒体 の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成手段 と、

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成手段により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定手段と

を備えることを特徴とする情報処理装置。

5

10

15

25

2. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報 処理装置の情報処理方法において、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集にお 20 いて、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記 特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグ ループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前 記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録す る作成ステップと、 前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップと

を含むことを特徴とする情報処理方法。

5

15

20

3. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報 処理装置用のプログラムであって、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集にお 10 いて、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記 特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグ ループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前 記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録す る作成ステップと、

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録された記録媒体。

4. (補正後) 記録媒体に記録される複数のデータを処理する情報 25 処理装置を制御するコンピュータに、

前記複数のデータを繋ぎ合わせて連続的に再生するような編集にお

いて、前記複数のデータの個々の符号化方式を特定する特定ステップ と、

前記編集の結果を管理するための1つの管理情報ファイルを、前記特定ステップの処理により特定された前記符号化方式が全て属するグループ名を含めるように作成し、前記情報処理装置より着脱可能な前記記録媒体の、他の管理情報ファイルと異なるディレクトリに記録する作成ステップと、

前記複数のデータを前記編集の結果として再生する際に、前記編集に対応し、前記作成ステップの処理により作成されて前記記録媒体に記録される前記管理情報ファイルを読み出し、前記管理情報ファイルに含まれる前記グループ名に基づいて、前記複数のデータを全て再生することができるか否かを判定する判定ステップと

をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

- 5. (削除)
- 15 6. (削除)

5

- 7. (削除)
- 8. (削除)